

南あわじ市 平成 23 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(団体用)

基本事項

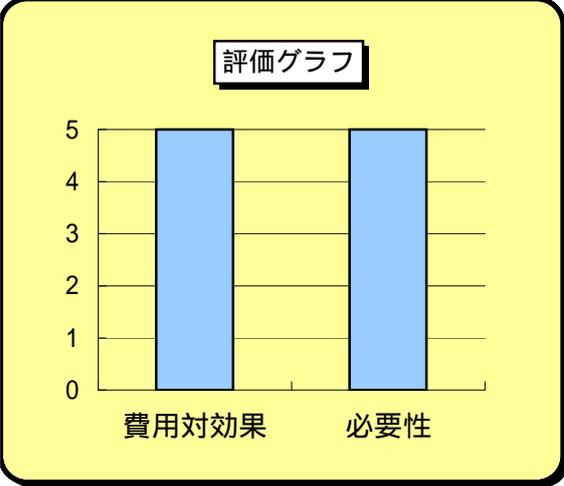
		整理番号	1194
事業名	婦人会補助金	予算科目	会計 一般会計・1
担当部課名	教育部 人権教育課		款 教育費・10款
電話	0799-37-3019		項 社会教育費・5項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	男女共同参画基本法
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_	
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち【子育て】	
	施策目標	すべての人が安心してまちに出て、日常生活や地域での交流が行える環境をつくる	

Plan & Do (計画・事業内容、団体内容、投入資源)

団体の概要	団体の活動目的	(対象者をどのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 会員相互の親睦と連携を図り、地域社会の活性化に寄与することを目的に活動している。		
	団体の活動内容	<p>会員相互の連絡調整や情報交換、防災教育の推進など、地域・世代を越えたコミュニティの発展を目指した活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉、奉仕作業では学童の見守りや敬老会の実施、さらに被災者支援募金活動など、ボランティア活動の推進を図っている。 ・消費者問題に目を向け、環境教育やゴミの減量化に努めている。 ・自己研鑽を目指す研修では、趣味・教養を高める講座や講演会を実施し、自立支援活動の充実に努めている。 ・市民憲章の普及、啓発を目的に、文化にあふれる自然豊かな黒松・水仙のある郷土を愛し市民音頭の普及啓発に努めている。 		
	団体の概要	(どのような人が団体の構成員となっているか、構成員の内訳等)		
		市内在住の成人で、婦人会活動に賛同、協力する女性。	構成員人数(人)	2,882
	事務局の所在 (直接事務執行部署)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助団体	<input checked="" type="checkbox"/> 市役所	<input checked="" type="checkbox"/> 市単位 (働く婦人の家) <input type="checkbox"/> 旧町単位 () <input type="checkbox"/> 旧村単位 ()
	補助金算出根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントの応援や会議への参加に係る経費。 ・大会参加に係るバス借上げや旅費。 ・女性の教養や技能を高める講座や研修会、講演会の講師料など。 		
	補助交付期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 ~ 平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	<p>(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)</p> <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 合併協では緑地区が解散を予定しており、統一する協議までには至らなかった。 合併後、これまでの婦人会の貢献がさらにまちづくりに生かされるよう組織の一本化を図り、根強く支援をおこない、立て直しが必要となっている。			

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資源配分 (インプット)	直接事業費 (千円)	2,890	3,768	2,890	2,890	2,890
	婦人会補助金	2,890	2,890	2,890	2,890	2,890
	事務局事務費(市が事務局の場合)					
	財 源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	2,890	3,768	2,890	2,890	2,890
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)	27.9	28.2	27.4	26.8	26.8
	事業量1(事業に要した日数)					
	事業量2(事業に要した人数)					
	年間経費([A]+[B])	2,890	3,768	2,890	2,890	2,890
	「目的」対象人数1人当り経費 (円)	-	-	-	-	-
経費に関する 補足説明	平成22年度まで決算額。平成23～24年度は当初予算額。					

Check (事業の自己評価・一次評価)

費用対効果	(費用対効果の分析、問題点・課題などを記入。) 市の人口51,450人の内、婦人会員を想定する人口割合は11,619名と22%(20～59歳)、4,317名(60～70歳)を加えると30%に及び、地域社会の活性化には非常に重要な員数を占めており、家庭内では中軸として敬老思想や子育てなど社会保障の観点からもまちづくりの中核として欠かせない。女性が連携する社会はコミュニティの基盤であることから意識の啓発や体制づくりの支援強化が急務と考える。				自己評価 (5点評価)
					5
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				自己評価 (5点評価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 先進国といわれる国際化を享受した今、婦人会に期待する想いが低下し、組織の弱体化が始まっている。大正時代までの男性社会の中で不当な扱いを強いられ、地位の向上を目指して社会参加を実現してきた女性の力が、これからのまちづくりに再び必要とされる時期に来たと考える。この度の想定を越える自然災害やコミュニティの崩壊への伏線とする想いは市民の声として根強くある。				
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 女性が輝くために必要な活動を目指す意識の多様性によって、婦人会への入会拒否や脱退が始まり、今の状況から考察すると連合婦人会の組織力低下や女性の社会参加の後退にもつながりかねない。このことから、女性特有の個性を生かした社会参加のあり方を創造し、コミュニティの形がそれぞれの地域で確立される取組が急務であり、男女共同参画の思想の下に共に生きる社会を創り上げるアプローチが必要と考える。				 <p>評価グラフ</p> <p>費用対効果: 5</p> <p>必要性: 5</p>

Action & Plan (改善・改革の内容及び次年度以降の計画)

	平成24年度にできる改善・改革	平成25年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減
	<p>地域が支える婦人会活動と個性を磨く婦人会活動の二極性をおりなす、新たな活動を創造する組織へと変化が肝要と思う。若年層が魅力を感じ取る講座の開設や交流事業の活性化を目指し、参加者の増加が見込める活動の充実を重点に、これまでの行政からのアプローチではなく自立した女性会を探る。</p> <p>南あわじ市では自治会長は男性で、男性目線からのコミュニティは将来に疑念を残しかねない。女性の参画に期待するところが大きい。</p>	<p>それぞれの地域の自治会に純然と活動拠点を置き、そこに根ざした交流の場を創設し、将来くるであろう南海地震などコミュニティに打撃を与える事象など想定外への備えも大切である。</p>
(現状維持以外の改善方法)	<p>社会参加を達成することを目指した。男女共同参画及び機会均等法など男性も女性も性差以外では差別されない社会を形成することが望まれる。</p> <p>女性だから、男性だからから生まれる社会的性差を改善し、自治会の核として女性会がしっかり位置付けられ、祭事などへの参画と決定権も含め、会員全てが有機性を持ち、コミュニティの中でマクロに機能する体系が望まれる。</p>	<p>コミュニティ毎の活動計画を応援する体制の確立を目指したアンケート調査など、市民の意見が反映される組織づくりを尊重する。</p>
改善によって期待される効果	<p>婦人会が、自治会の格として機能し、情報交換や地域間の連携が円滑に行われるコミュニティが醸成される。</p>	<p>郷土愛を育み、コミュニティの活性化が狙える。</p>
(現状維持の廃止の影響)	<p>仮に補助金、交付金を廃止した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>女性組織が無くなり、女性の特性を生かした行事ができなくなる。今、敬老会の開催や花づくり、食のイベントなど、住環境に欠かせない女性ならではの潤いのあるイベントが困難となることが予測される。この影響は、自治会活動への負担となる。</p>	